

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO150

2016年9月15日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

9月議会の論戦はじまる

―平あや子議員、飯塚孝子議員が一般質問―



平あや子議員

篠田市長が

柏崎刈羽原発の

廃炉に言及

平あや子議員は、①昨年度からの介護保険制度の改悪の影響と市の対応、②これから予定されているさらなる改悪である要介護1、2の給付見直し等、③柏崎刈羽原発再稼働についての市長の政治姿勢―の3項目について質問しました。

①では、来年4月から実施される新総合事業について、事業所の経営を圧迫し、利用者サービスAの質の低下をもたらす緩和サービスAは導入せず、現行サービスAを維持するよう求めました。答弁は「緩和サービスAは導入する方向であるが、大きな混乱がないように、すでに介護保険を利用している人に

ついては、本人からの希望があれば自分の間、現行サービスAを保障する」というものでした。

②の要介護1、2の給付見直しや、福祉用具、住宅改修の原則自己負担化については、新潟市の軽度者（要支援1）要介護2の認定者に占める割合が6割で、改悪が行われれば深刻な影響が出るにも関わらず、「現段階では具体的な内容が示されていないので、国の検討を注視していく」との答弁にとどまりました。

③の柏崎刈羽原発の再稼働問題について、平議員は「今後、市長がこの間答弁してきた『柏崎刈羽原発の再稼働については、福島第一原発事故の原因究明、総括が欠かせない』とのスタンスを貫くべきと考えるかどうか」とたどりました。

篠田市長は「ここまできるとそれでいいのか」と従来の姿勢を変え、「柏崎刈羽原発には他にない二つの特性がある。①事業者が東電であること。②電力のほとんどが首都圏に送られ、生産地と消費地がちがうこと。現時点では、事業者が東電であ

ることについて県民の理解は得がたいと思う。将来的には必ず廃炉の課題が生じる。柏崎刈羽原発において世界で最も安全な廃炉を実施することで、原子力の分野で世界に貢献できるものと考えている」と答弁しました。

篠田市長は「将来」ということを前提にしていますが、廃炉に言及したことは極めて重要です。



飯塚孝子議員

「認知症グループホームの家賃助成を検討する」との答弁ひきだす

飯塚孝子議員は、①高齢者の貧困に対応する福祉施策の拡充について、②低所得者の医療費の窓口負担減免施策の拡充、③安心して産み育てるための施策の拡充、④子どもの健康実態からの課題の改善策、⑤はなみずきコミュニティ

ティハウス利用者駐車場恒常的確保―の5項目について質問しました。

①の高齢者の貧困対策では、飯塚議員はサービス付き高齢者向け住宅や認知症グループホームへの家賃助成制度の創設を求めました。これに対して佐藤福祉部長は「認知症グループホームについては、今後、認知症高齢者の増加により、その必要性が高まることを見込まれることから、家賃助成について、他都市の状況を参考に検討していく」との考えを示しました。

全員給食実現へ

中学校スクールランチ代金の支払い方法改善を検討

④について、飯塚議員は「中学生の貧血、低栄養は学校給食での改善が期待されるが、スクールランチ方式の中学校給食の利用率は69%にとどまっております、その背景には、要保護・準要保護生徒のプリペイドカード利用による入金（前払い方式）に課題があり、全員給食に至っていない。学校給食を全生徒が食べられるような条件整備をすべき」と迫りました。

前田教育長は「要保護・準要保護世帯についても利用しやすくなるよう、事前にポイントを入れたカードなどの支給ができないか、関係部署との協議や他都市の例などの研究を行っている」と答弁しました。